

第20回 藤枝市総合教育会議議事録

令和4年2月1日

藤枝市教育委員会

第20回藤枝市総合教育会議教育委員会

令和4年2月1日（火）

市役所西館3階 特別会議室

1 開 会 午前10時30分

2 報告事項

(1) 令和3年度の重点施策の取り組みについて

3 協議事項

(1) 第2期藤枝市教育振興基本計画（教育大綱）の策定について

(2) 令和4年度の重点施策について

①登校支援教室指導員の中学校全校配置について

4 構 成 員

職 名		氏 名
市長		北村 正平
教育委員会	教育長	中村 禎
	委員（教育長職務代理者）	山田美穂子
	委 員	牧田 伸明
	委 員	野中 進
	委 員	永田奈央美

5 出席した事務局職員

教 育 部 長	安達 剛正
教 育 政 策 課 長	杉原 一行
学 校 教 育 監	梶川 佐知子
主 席 指 導 主 事	安藤 厚志
教 育 政 策 課 主 幹	藪崎 公輔
指 導 主 事	富田 文成
総 務 係 長	田中 英忠
書 記	谷光 美和

6 傍 聴 者 4人

7 意見の概要 別紙のとおり

8 閉 会 正午

○市長あいさつ

現在、猛威を振るっている第6波の新型コロナウイルスについての話題を取り上げたい。新規感染者ゼロが2か月以上続いた本市でも1月に入り、感染者が続いている。特に今回は児童生徒を含め、若い人の感染が急増している。重症化しにくいとは言え、今後高齢者や基礎疾患を持つ人に感染が広がり、病床がひっ迫するのではないかと危惧している。通常の世界活動に持っていくためにも、感染防止の徹底が必要であり、様々な事態に対応した備えが必要である。市内の小中学校においても、本市教育委員会が定めている基準に則って、学校医と協議しながら、学年閉鎖や学級閉鎖などの措置が取られている。引き続き感染対策を徹底していくとともに、児童生徒の学習面、心理面等を含めた学びの保障のための取組み等を実施していく必要がある。そうした中、本市では、1月より新たに新型コロナウイルス対策課を設置した。感染防止の徹底とともに、3回目のワクチン接種を前倒するとともに、感染者が低年齢化していることから、12歳未満の希望接種など着実に進めていく。先日、まん延防止等重点措置が本県にも適用されたことを踏まえ、本市も対策会議を開催し、新たな対処方針を示したところでもある。

年頭にあって、市民に明るい雰囲気を作りたいとの思いから、今年の一文字を「啓（ひらく）」とした。この字には、「未知のものを明らかにする」「切り拓く」といった意味がある。ぜひ、今年一年は、教育委員の皆さんとも、これからの本市の教育の施策を考え、社会のあり方や価値観が変化する中で、新しい時代を本市から切り拓いていきたい。

本日の協議内容は、8年後を見据えた本市の教育の目指す方向性を示す教育大綱と次年度の教育における重点施策、この2つの協議事項について教育委員の皆さんと意見を交わしたい。

総合教育会議は、市長と教育委員会が教育政策について協議・調整する会議であり、皆さんからの意見はできる限り取り上げ、教育行政の充実のために活かしていきたい。

限られた時間での協議となるが、皆さんの忌憚のない意見を聞きたい。

○協議に関する意見

(1) 第2期藤枝市教育振興基本計画（教育大綱）の策定について

市長：現大綱策定時である平成27年度の本市は、藤枝駅を核とした中心市街地の開発が活性化しており、複数年にわたって転入超過や地価の上昇となっている時期であった。しかしながら、近年、わが国は人口減少時代に突入しており、各自治体が人口増加策に知恵を絞っている。本市も同様で、私は、教育はまちづくりにおいても、人口対策においても、最も重要なものであると考えている。それは、人が自分の住むまちを選ぶときは、教育環境を重要視するからである。また、教育は人づくりであり、健全な社会を

つくり文化や文明の発展につながるからである。人口減少、特に少子化時代においては、個人個人が社会の構成員として機能していかなければならない状況である。今回策定する教育大綱や教育振興基本計画は義務教育だけの計画ではない。静岡県の大綱案では、有徳の人づくり宣言にみられるように一般人が対象で理想を掲げているが、分かりやすく、子供の教育や生涯教育に偏ることのない本市独自の計画を策定してもらいたい。そのような中で本市は、ICT教育をはじめ、小中一貫教育やコミュニティスクール、特別支援教育、英語教育など先駆的に取組み、子供たちの学びの環境を整え、支援してきた。コロナ禍により、教育現場も大きく変容を迎える中、今後を見据えた、本市の目指す教育計画の策定に向け、皆様からの忌憚のないご意見を伺いたい。今回の協議で決定するわけではないので、いろいろなご意見をもらい、フィードバックしたい。

教育長：計画に限らず世界的にSDGsのキーワードを意識したものが多い。本市6次総合計画でもローカルSDGsを位置づけ、質の高い教育と学び続けられる環境をキーワードとしている。教育における「誰一人取り残さない」という意味は、個人の特性を取り上げて、教育弱者にさせない意味合いが強く大事であるが、すべての人の可能性を引き出す環境も必要である。以前Eジャーナルに「私の人生現品かぎり、いくつになっても今が旬」という中学三年生のフレーズの投稿見た。子供もお年寄りも年齢に関係なく、自分の可能性を引き出す、引き出してあげる施策を展開していくことが大事である。

市長：教育大綱の内容や思いにあたっては、前計画と大きく変わることはないと思うが、本市独自のなるほどと思われる内容が掲載できれば良い。

永田：本市のICT教育への取組みでは、ICT支援員の増員やヘルプデスクの配置など他市と比較しても手厚いものとなっているが、コロナ対策のためのICTの活用になりがちで、「感染者数が多くなったらオンラインにしよう」や「オンラインにより友達との関わりが難しい」などネガティブなイメージとなっている。今の子供たちが生きていく変化の激しい社会では、オンライン上でコミュニティを図ったり、遠隔で協調作業をしたりするなどが当たり前になってくると思うので、今はその実践ができるチャンスと捉えて、積極的に取り組んでももらいたい。陽性者がでたからオンラインにしようではなく、対策として対面とのハイブリッドを活用し選択できるものであってほしい。12月の学校運営委員会で先生方にICTの活用法について講演した。基本的操作法でなく、ICTを活用する目的である①知識を共有・再利用する②深い学びを支援する③資質能力の氣勢を支援するについて話した。この目的がしっかり定まらないと、なぜICTを使うべきなのか、紙や鉛筆、黒板を使った伝統的な教育がよいと思いがちになってしまう。例えば、知識の共有では紙では限界があり、ICTを活用すると複数ページを分担して作業ができる、画面共有ができる、グループワークができることや、思考を図にする対話的主体的に深い学びにつながる。

また、ICTの強みは学習者の学習の状況を管理し、解析できるところであるが、残念ながら、本市の導入ソフトにはその分析機能がない。学習状況を分析し、状況が可視化され、先生にフィードバックされ、授業改善が図られることで初めてICTの真の活用といえる。今後そのような状態になることを期待する。

市長：本市では国のGIGAスクール構想よりも前から、ペッパーの導入によるプログラミング教育など先駆的に進めてきた。まずは教える人も教わる人もICT教育に慣れることが大事。この数年でだいぶ慣れてきたと思うので、分析ソフトも含め進めていってもらいたい。また、慣れるために学習のためだけでなく、コミュニケーションにも利用していってもらいたい。

牧田：新しい理念案である「豊かな学びで笑顔をつなぐ」はキーワードとしてもよい。それはアンケート結果にある市民の学びに対しての意識がとても高く、学びで得た知識や技術の活かし方が全年代で人生を豊かにしているとの回答が多く、学びの充実が幸せにつながっているからだ。豊かな学びの大切さは義務教育だけでなく、一般の人たちの教育も大切にしていると感じられる。豊かな学びは笑顔を増やしていき、それがつながっていくイメージはとてもよい。

市長：よいフレーズですよ。最近の学校教育は充実してきて、研究されてきて、人生百年時代のいま、60歳以降に自分なりの勉強をする人も多いが、働き手の教育が必要であると感じる。忙しいからなかなか勉強できていないように感じるが、子供の教育を考えたときに親はどのようにしなければいけないか、人生後半をどのように勉強していくか学ぶ必要があり、それは豊かな教育であり、豊かな生活につながる。

山田：親世代の学びはとても重要である。社会全体が、親世代の心に余裕がないことで学びが難しいということを知り、許容できる動きになればよいと感じる。また、義務教育での学びを充実させることにより、将来その子供たちがよい大人に育って、社会に還元されることにつながる。それこそ笑顔あふれ、つながる社会をつくることになる。本市のローカルSDGsは、市民へわかりやすく伝えようとしているのですばらしい取り組みである。

野中：教育は学校だけでない。安全安心という言葉がよく使われるが、安全は危険がなくなることであるが、安心は個人個人で感じ方が違う。安全安心をかみ砕いて詳しく記述する必要がある。

市長：行政の究極の目的は市民一人ひとりの幸せを守ることである。具体的には、安全安心に暮らせるまちづくりである。安全は地震や交通事故などで、安心は人によって違う。マクロで捉えると違うが、一つずつかみ砕いて施策を打っていくことが必要である。人は何のために生まれてきたのか、また生きるのかなど、子供は考えることはないと思うが、そういうことを考えさせることは大切であると思う。

(2) 令和4年度の重点施策について

①登校支援教室指導員の中学校全校配置について

- 市長：誰一人取り残さない教育の実現に向けては、特別支援教育はもちろんのこと、不登校児童生徒の対応は大変重要な問題である。特にコロナ禍の中、不登校傾向になる子供たちは増加する可能性は高い。本市においても今説明があったように、不登校児童生徒の出現率は年々増加傾向にあることがわかる。原因として、学力や家庭環境、人間関係など様々な要因が背景にあると考えられるが、そういった不登校にある子供や、不登校傾向にある子供を、どうしたら登校できるようになるか、また、不登校にさせないようにできるか、両方の課題を解決するための施策は大変重要であると考ええる。人的支援と同時に、ICTを活用したリモート学習など、様々な角度から支援する体制が必要である。この不登校対策事業は、令和4年度からスタートするよう進めているが、開始するにあたり、皆様からのご意見を伺いたい。私としては、登校したくない児童生徒を無理やり学校へ登校させるといのはどうかと思うし、家庭環境が整っていれば家庭で学ばせることも一つの考え方とも思っている。
- 山田：出席のカウントやテストなど、実施に向けてハードルはあると思うが、登校とリモートなど柔軟な対応ができればよい。
- 市長：確かにそうだ。
- 牧田：教室に行けずに保健室で一日過ごす児童生徒もいる。そういった子供の世話を誰が見るか問題になるが、専門員が配置されることで、養護教諭や担任は自らの仕事に専念できる環境となり、教員にとってありがたい施策である。また、不登校対策として初期対応が大変重要であることから、指導員の配置により、子供のSOSが早期に発見できるようになれば大変良い。
- 市長：指導員になる人の人材も大事である。
- 永田：大学では、不登校の学生にリモートで対応させると、カメラをオフにしたり、マスクで顔を隠したりするなど、学生の感情を教師が感じにくい場面がある。感情を文字であらわす機能もあるので利用できるとうよい。
- 野中：学校の選択ができれば、様々な原因に対応できるのではないか。
- 市長：不登校の原因は人間関係が多いのではないかと思う。小規模特認校などでも本市は実施しているので、寛容に対応できている。
- 教育長：不登校問題のメインターゲットは、学校に来させることでなく、将来的に引きこもりにさせないことである。不登校対策として、幼小中は連携もとれていて情報交換や施策を打ってカバーできるが、高校以降で不登校になると情報が途切れてしまっていることが、昨年市内高校へ聞き取り調査しわかった。背景には、障害系の問題があるという専門的意見がある。主な原因は学習障害や自閉スペクトラルと言われている。将来的には、指導員に、こういった障害を子供や親が理解し、対応することで自分を守ることになるというところまでをお願いしたい。